

# 2017 年度事業報告書

自 2017年4月1日

至 2018年3月31日

## 目 次

### 第 1. 法人概要

1. 設立年月日	1
2. 定款に定める目的	1
3. 定款に定める事業内容	1
4. 主たる事務所	1
5. 役員等に関する事項	1
6. 職員に関する事項	2
7. 許認可に関する事項	2

### 第 2. 管理業務

1. 理事会	2
2. 評議員会	5
3. 事務局	6

### 第 3. 事業の状況

1. 事業の実施内容及び成果	6
(1) ソーシャル・インパクト・ボンド (SIB)等成果連動型官民連携スキーム組成事業	6
(2) 社会的インパクト投資事業	8
(3) 調査・研究・啓発事業	9
2. 収支及び正味財産増減の状況	11
3. 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実	11

## 2017年度事業報告書

### 第1. 法人概要

1. 設立年月日：2014年9月1日

2. 定款に定める目的

教育、医療、福祉、環境、地域コミュニティ等に係る課題解決を目的とした投資活動である社会的インパクト投資の新しいモデルの開発と実践を通じて、日本の公益分野における民間の投資的資金増大や民間連携投資に基づく行政サービス向上により公益活動のさらなる効率化、成果拡大を図って広く国民福祉の増進に資することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 社会的インパクト投資に関する調査研究、人材育成及び普及活動
- (2) 社会的事業に対する出資・融資・保証等の新たな資金提供手法の開発及び実践
- (3) その他当法人の目的を達成するために必要な事業

4. 主たる事務所

東京都港区赤坂1丁目2番2号

TEL：03-6229-2622

5. 役員等に関する事項

役職	氏名	常勤・非常勤	担当職務・現職
代表理事	青柳 光昌	常勤	全体総括
業務執行理事	工藤 七子	常勤	事業担当
理事	大野 修一	非常勤	笹川平和財団 理事長
評議員	北川 正恭	非常勤	早稲田大学 名誉教授
評議員	堀内 勉	非常勤	多摩大学大学院 特任教授
評議員	尾形 武寿	非常勤	日本財団 理事長
評議員	川本 裕子	非常勤	早稲田大学大学院ビジネススクール 教授
監事	五十嵐 裕美子	非常勤	五十嵐綜合法律事務所 弁護士

## 6. 職員に関する事項

職員数：合計2名

## 7. 許認可に関する事項

登記事項	件数
(1) ウェブサイトURL変更に伴う登記	1件
(2) 目的変更および理事の姓変更に伴う登記	1件

## 第2. 管理業務

### 1. 役員会及び評議員会

#### (1) 理事会

本年度における理事会は、次のとおり第1回から第11回までの11回を開催した。

##### 1) 第1回理事会

(ア) 開催日時：2017年4月13日（木）15時00分

(イ) 開催場所：日本財団 会議室

(ウ) 決議事項：

第1号議案 規程類の制定・変更に関する件

第2号議案 決議の省略による評議員会の招集に関する件

(エ) 報告事項：2017年度実施予定のSIB 案件について

##### 2) 第2回理事会

(ア) 開催日時：2017年6月1日（木）10時00分

(イ) 開催場所：日本財団 会議室

(ウ) 決議事項：

第1号議案 2017年度（2017年1月1日～3月31日）事業報告および  
決算書類承認の件

第2号議案 規程類の制定・改訂に関する件

(エ) 報告事項：2017年度実施予定のSIB案件について

##### 3) 第3回理事会

(ア) 開催日時：2017年6月27日（火）13時00分

(イ) 開催場所：日本財団 会議室

(ウ) 決議事項：  
第1号議案 神戸市におけるSIB実施にかかる覚書締結の件

4) 第4回理事会

(ア) 開催日時：2017年7月12日（水）9時00分  
(イ) 開催場所：日本財団 会議室  
(ウ) 決議事項：  
第1号議案 神戸市におけるSIB実施にかかる履行保証合意書締結の件

5) 第5回理事会

(ア) 開催日時：2017年7月18日（火）18時00分  
(イ) 開催場所：日本財団 会議室  
(ウ) 決議事項：  
第1号議案 八王子市におけるSIB実施にかかる匿名組合出資契約締結の件

6) 第6回理事会

(ア) 開催日時：2017年9月13日（水）16時30分  
(イ) 開催場所：日本財団 会議室  
(ウ) 決議事項：  
第1号議案 神戸市におけるSIB実施にかかる信託受益権売買契約締結の件  
(エ) 報告事項：  
報告事項1. 八王子市におけるSIB事業における出資金額変更の件  
報告事項2. その他SIB事業に関する報告事項  
・ SIBシンポジウム2017及びSIB研修の実施の件  
・ SMBC主催SIBセミナーへの青柳代表理事登壇の件  
・ 厚労省モデル事業採択結果の件  
・ ロビーイング実施状況の件

7) 第7回理事会

(ア) 開催日時：2017年10月27日（金）14時00分  
(イ) 開催場所：日本財団 会議室  
(ウ) 決議事項：  
第1号議案 2018年度予算に関する日本財団への助成金申請の件





(ウ) 決議事項：

第1号議案

第2号議案 財産目録（2017年3月31日時点）の承認の件

(エ) 報告事項：

報告事項1. 2017年度 事業実施状況について

報告事項2. 2017年度 収支予算書の変更について

報告事項3. 2018年度 事業計画書について

報告事項4. 2018年度 収支予算書について

報告事項5. 出資・融資・保証等業務規程の改定について

報告事項6. 社会的投資推進財団 投資選定委員会の設置に関する規程について

(3) 事務局

2017年3月31日現在における事務局の機構は、事業開発推進本部、広報部、総務部の3部（本部）である。

### 第 3. 事業の状況

#### 1. 事業の実施内容及び成果

##### 1) ソーシャル・インパクト・ボンド(以下、「SIB」)等成果連動型官民連携スキーム 組成事業

###### (1) 概要

SIBは2015年から日本財団で複数自治体における実証事業を主導した後、2017年には当財団が引継ぎ省庁と連携したモデル事業を行った結果、同年に日本で初の本格導入が二件実現した。今後日本でのSIB普及に向けた黎明期として様々な自治体での実験的な導入、学びや課題の共有、政策的後押しの模索等が求められる。

2017年度は神戸市、八王子市と連携し日本で初のSIB本格導入を達成し、事業遂行できた。また、2018年度に導入を目指す自治体のSIB事業の準備を他の中間支援組織と連携しながら実施した。一方、経済産業省、厚生労働省、法務省による調査研究事業やモデル事業にも参画・協力した他、「未来投資会議」を通じて政府の全体戦略への反映にも努めた。

###### (2) 実施内容

###### ① SIB事業の案件組成・モニタリング等「中間支援組織」としての参画

日本で初めての本格的なSIBである神戸市の「糖尿病性腎症等重症化予防」事業の案件組成、関係者間の調整、契約締結等、中間支援組織として事業構築を行



った。同時に[REDACTED]の資金提供も実行した。日本初の案件として、メディア8媒体（朝日新聞、産経新聞、日経新聞、神戸新聞、日刊工業新聞、時事通信、共同通信、ロイター）に取り上げられたほか、「週刊金融財政事情（2018/02/12）」、「機関誌「日立総研」Vol.12-4(2018年02月)」にも寄稿し、SIBに関する啓発を行った。

- ② SIB事業への出資・融資・保証等を通じた資金提供  
神戸市の「糖尿病性腎症等重症化予防」に[REDACTED]、八王子市「大腸がん検診受診率向上」事業に504万円の出資を行った。[REDACTED]

- ③ 新規案件組成を行う中間支援組織に対する財務的・非財務的支援  
自治体や省庁と連携して新規案件組成を行う中間支援組織3団体に対し業務委託を実施した。委託先とは隔週で定例会議を実施し、知見や経験の共有を図ると共に、政府への働きかけ等、日本におけるSIB推進の全体像についても情報共有をしながら連携ができた。さらに、米国よりSIBコンサルタントとして実績のある「Third sector Capital」から講師を招き、オープンセミナー及び研修会を実施した。

・オープンセミナー（2017/9/5）

対象者：SIB導入に関心のある企業関係者等 参加者73名 @日本財団ビル

・研修会（2017/9/6-7）

対象者：SIB組成を担う中間支援組織(招待制)参加者25名 @ベルサール日本橋東京

- ④ SIBに関する調査・研究・情報発信

[REDACTED]  
また、政府の「未来投資戦略」会議において、SIBが議題となり当財団が有識者として参画した。

### (3) 事業開始時の事業目標と成果

- ① [REDACTED]  
[REDACTED]
- ② [REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]

③

## 2) 社会的インパクト投資事業

### (4) 概要

社会課題解決の担い手は、従来では非営利組織や社会福祉法人が中心だったが、昨今株式会社形態でビジネスとしても持続可能な形を目指す事業体が急増している。こうした事業者の成長に資するような持続的な資金提供のエコシステムを日本で構築することが社会的インパクト投資事業の目指すところである。

将来的には休眠預金の活用も見据えて、社会的インパクトに特化した資金仲介団体の参入と同時に機関投資家や大手金融機関等、ビジネスセクターの資金の流入が望まれる。地域に根ざした金融機関等による社会的インパクト投資ファンドなど、既に先進事例が生み出されているものの、全国的には圧倒的に資金仲介の担い手が不足している。こうした状況を踏まえて、2017年度は社会的インパクト投資事業の全体戦略の策定、及びモデル的な資金仲介団体への出資を実行した。

### (2) 実施内容

#### ① 三井住友銀行との戦略提携

神戸市におけるSIBに資金提供を行った三井住友銀行がSIB以外の社会的インパクト投資事業への参画を検討しており、戦略的に業務連携合意書を締結し、具体的な協働について議論を行ってきた。同社の金融のノウハウ、全国の事業者へのネットワークと当財団の社会課題と社会的インパクト評価に関する知見を持ち寄って社会的事業者を対象にした新たな支援策について検討に着手した。

#### ② 資金仲介団体のモデルとなる事業者への支援

関西地域を活動エリアにしている社会的インパクト投資仲介事業者であるプラスソーシャルインベストメント株式会社に3,000万円の出資を実行した。同社は優れた社会的事業者と地域の余剰資金を繋ぐ仕組みや金融商品の構築実績があるため、今後事業の成長と持続性を実現することを通じて、全国で同様の仕組みを展開する為のモデルとなることを期待している。

### (3) 事業開始時の事業目標と成果

- ① [Redacted]
- ② [Redacted]

### 3) 調査・研究・啓発事業

#### (1) 概要

2014年にGSG国内諮問委員会(旧：G8社会的インパクト投資タスクフォース)が設立されて以来、メディアや政府方針で取り上げられる等、社会的インパクト投資に関する認知度・関心は徐々に高まっている。2017年度は日本財団から当財団に同委員会の事務局を引き継ぎ、当初7名だった委員を10名に拡充して活動を行った。2018年2月には、GSG議長のロナルド・コーエン卿が来日し、「社会的インパクト投資フォーラム2018」を開催する等、普及・啓発に努めた。

社会的インパクト評価の普及を目指すために2016年に設立した「社会的インパクト評価イニシアチブ」は順調にその参画メンバー数を増やしており、年次イベント「Social Impact Day」も定員以上の参加者に達するなど、関係者の関心の高さが窺えた。

また、当財団代表理事が休眠預金活用に向けて設置された調査アドバイザーグループに参画する等、様々な分野で社会的インパクト投資の推進に向けた働きかけを行った。

#### (2) 実施内容

##### ① GSGの会合・総会への参加

2017年7月に米国シカゴでの年次総会に参加し、日本の休眠預金の進捗状況や社会的インパクト評価イニシアチブの取り組みを発表した。2018年2月には東アジアで日本に続き初めてGSGへの参画が決まった韓国の加盟記念イベントに参加し、日本におけるこれまでの活動を紹介する他、アジア地域で今後加盟を目指すメンバーへの助言を行った。

##### ② GSG国内諮問委員会の会合の企画・運営

2017年6月に第10回会合を開催。委員の他、社会的インパクト投資関係者40名

以上がオブザーバーとして出席した。休眠預金の活用、SIBの普及・推進、社会的インパクト評価の推進の3つの重点分野について事務局から進捗報告を行った。自民党の社会的事業特命委員会、厚生労働省社会保障担当からゲストスピーカーを招き、社会的インパクト投資やSIBについての政府や自民党での動きや期待について議論が行われた。

2017年11月に第11回会合を開催。毎年発行している市場環境の現状を取りまとめたレポートの案について意見交換した他、2018年2月の社会的インパクト投資フォーラムの企画について議論を行った。ゲストプレゼンテーションは第一生命が初の社会的インパクト投資案件として出資した五常アンドカンパニーより、マイクロファイナンス機関への投資を行う同社の事業内容を発表した。

③ GSG国内諮問委員会が開催するイベント等の企画・運営

2018年2月19、20日に公益財団法人笹川平和財団と共催で「社会的インパクト投資フォーラム2018」を開催し、300名超の参加者があった。来日したロナルド・コーエン卿はイベントの他に金融庁長官、法務大臣、金融機関幹部等と面談し休眠預金の活用やSIBの推進について意見交換を行った。

④ GSG国内諮問委員会による調査レポートの企画・作成・発表

2018年2月に毎年度発表している社会的インパクト投資の現状レポートの2017年度版を発行した。今年度は初めて投資家へのアンケート調査も行った結果、金融機関でも関心が高まっていることが分かった。

⑤ 社会的インパクト評価イニシアチブの事務局運営

同イニシアチブの全体会合、テーマごとのワーキンググループ（以下、「WG」）の運営を行った。また、同イニシアチブ作成のロードマップアクションプランに沿ってガイドラインの作成、評価支援体制（リソースセンター等）の整備を行った。2017年6月には、シンポジウム「Social Impact Day」を主催し、社会的インパクト評価に関する啓発と知見の共有を実施した。

⑥ 休眠預金未来構想プラットフォームの事務局会合への参画

事務局全体会合とワーキンググループに参画した。また、内閣府の休眠預金活用審議会の委員長が設置した調査アドバイザーグループの一員として、特に社会的インパクト投資の推進に休眠預金がどのように活用できるかについて知見提供を行った。

(3) 事業開始時の事業目標と成果

①

[Redacted]

[Redacted text block containing multiple lines of blacked-out content, including circled numbers 2 and 3.]

2. 収支及び正味財産増減の状況  
2017 年度財務諸表参照

3. 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実  
該当なし

以上

団体の要請により、「競争上の利益を害するおそれがある情報」「公にしないとの条件で任意に提供されたものであり、別目的の団体を含む情報」について非開示とした。(JANPIA)

貸借対照表

平成 30年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	6,862,419		
未収金	2,607,390		
前払金	17,500		
前払費用	900,704		
流動資産合計	10,388,013		
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産	3,000,025		
基本財産合計	3,000,025		
(2) 特定資産			
事業運営平衡基金	30,000,254		
投資事業等積立預金	18,694,851		
有価証券	52,195,178		
特定資産合計	100,890,283		
(3) その他固定資産			
敷金	0		
その他固定資産合計	0		
固定資産合計	103,890,308		
資産合計	114,278,321		
<b>負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	1,682,738		
未払費用	1,134,378		
預り金	1,292,954		
流動負債合計	4,110,070		
2. 固定負債			
固定負債合計	0		
負債合計	4,110,070		
<b>正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
民間助成金	101,671,808		
寄付金	2,218,500		
指定正味財産合計	103,890,308		
(うち基本財産への充当額)	( 3,000,025 )		
(うち特定資産への充当額)	( 100,890,283 )		
2. 一般正味財産	6,277,943		
正味財産合計	110,168,251		
負債及び正味財産合計	114,278,321		

財務諸表に対する注記

団体の要請により、「競争上の利益を害するおそれがある情報」「公にしないとの条件で任意に提供されたものを含む情報」について非開示とした。(JANPIA)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
移動平均法による原価法を採用している。
- (2) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	3,000,000	25	0	3,000,025
小計	3,000,000	25	0	3,000,025
特定資産				
事業運営平衡基金	30,000,000	254	0	30,000,254
投資事業等積立預金	0	18,694,851	0	18,694,851
有価証券				
████████████████████	█	█	█	█
████████████████████	█	█	█	█
████████████████████	█	█	█	█
小計	30,000,000	70,890,283	0	100,890,283
合計	33,000,000	70,890,308	0	103,890,308

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産	3,000,025	3,000,025	0	—
小計	3,000,025	3,000,025	0	—
特定資産				
事業運営平衡基金	30,000,254	30,000,254	0	0
投資事業等積立預金	18,694,851	18,694,851	0	0
有価証券				
████████████████████	█	█	0	0
████████████████████	█	█	0	0
████████████████████	█	█	0	0
小計	100,890,283	100,890,283	0	0
合計	103,890,308	103,890,308	0	0

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
民間助成金	日本財団	33,000,000	180,000,000	111,328,192	101,671,808	指定正味財産
合計		33,000,000	180,000,000	111,328,192	101,671,808	

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	111,328,192
合計	111,328,192

正味財産増減計算書

平成 29年 4月 1日 から平成 30年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益			
事業収益	7,582,410	0	7,582,410
受取補助金等			
受取補助金等振替額	111,328,192	0	111,328,192
雑収益			
受取利息	811	0	811
経常収益計	118,911,413	0	118,911,413
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	9,872,004	0	9,872,004
給料手当	7,599,006	0	7,599,006
臨時雇賃金	1,069,888	0	1,069,888
通勤費	464,126	0	464,126
法定福利費	1,695,665	0	1,695,665
会議費	2,985,338	0	2,985,338
交際費	74,256	0	74,256
国内交通費	3,934,513	0	3,934,513
海外出張費	3,150,048	0	3,150,048
消耗什器備品費	945,715	0	945,715
事務用品費	1,101,885	0	1,101,885
印刷製本費	1,666,235	0	1,666,235
通信運搬費	1,014,816	0	1,014,816
地代家賃	50,418	0	50,418
保険料	87,779	0	87,779
諸謝金	2,426,754	0	2,426,754
租税公課	44,308	0	44,308
福利厚生費	78,307	0	78,307
事務機器リース料	340,452	0	340,452
会場費	1,177,880	0	1,177,880
図書新聞費	149,138	0	149,138
業務委託費	12,278,454	0	12,278,454
諸会費	10,074	0	10,074
調査研究費	28,968,710	0	28,968,710
支払手数料	7,240,644	0	7,240,644
広報費	1,746,994	0	1,746,994
雑費	140,449	0	140,449
事業費計	90,313,856	0	90,313,856
管理費			
役員報酬	10,860,000	0	10,860,000
給料手当	4,589,909	0	4,589,909
通勤費	215,414	0	215,414
法定福利費	2,364,800	0	2,364,800
会議費	192,640	0	192,640
国内交通費	82,436	0	82,436
消耗什器備品費	438,933	0	438,933
事務用品費	483,299	0	483,299
印刷製本費	112,328	0	112,328
通信運搬費	440,793	0	440,793
地代家賃	23,400	0	23,400



科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
保険料	31,171	0	31,171
租税公課	176,492	0	176,492
福利厚生費	36,344	0	36,344
事務機器リース料	158,013	0	158,013
図書新聞費	57,747	0	57,747
顧問料	3,885,624	0	3,885,624
諸会費	4,676	0	4,676
業務委託費	11,387	0	11,387
広報費	3,865,996	0	3,865,996
雑費	385,355	0	385,355
管理費計	28,416,757	0	28,416,757
経常費用計	118,730,613	0	118,730,613
評価損益等調整前当期経常増減額	180,800	0	180,800
当期経常増減額	180,800	0	180,800
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	180,800	0	180,800
法人税、住民税及び事業税	180,800	0	180,800
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	6,277,943	0	6,277,943
一般正味財産期末残高	6,277,943	0	6,277,943
指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取民間助成金	180,000,000	0	180,000,000
受取寄付金			
受取寄付金	2,218,500	0	2,218,500
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	111,328,192	0	111,328,192
当期指定正味財産増減額	70,890,308	0	70,890,308
指定正味財産期首残高	33,000,000	33,000,000	0
指定正味財産期末残高	103,890,308	33,000,000	70,890,308
正味財産期末残高	110,168,251	33,000,000	77,168,251

## 附属明細書

## 1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	基本財産	3,000,000	25	0	3,000,025
	基本財産計	3,000,000	25	0	3,000,025
特定資産	事業運営平衡基金	30,000,000	254	0	30,000,254
	投資事業等積立預金	0	18,694,851	0	18,694,851
	有価証券	0	52,195,178	0	52,195,178
	特定資産計	30,000,000	66,537,205	0	100,890,283
その他固定資産	敷金	1,282,320	0	1,282,320	0
	その他固定資産計	1,282,320	0	1,282,320	0

財産目録

平成 30年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目				金額
(流動資産)				
	現金(インドネシアルピア)			1,544
	現金(ミャンマーチャット)			7,437
	普通預金			1,989,626
	普通預金			2
	普通預金			4,863,531
	未収金			987,390
	未収金			1,620,000
	前払金			17,500
	前払費用			900,704
流動資産合計				10,387,734
(固定資産)				
基本財産				
	基本財産			3,000,025
特定資産				
	事業運営平衡基金			30,000,254
	投資事業等積立預金			18,695,130
	有価証券			
	有価証券			
	有価証券			
固定資産合計				103,890,587
資産合計				114,278,321
(流動負債)				
	未払金			1,682,738
	未払費用			729,776
	未払費用			299,945
	未払費用			104,657
	預り金			802,373
	預り金			359,781
	預り金			130,800
流動負債合計				4,110,070
固定負債合計				0
負債合計				4,110,070
正味財産				110,168,251

## 監事監査報告書

一般財団法人 社会的投資推進財団

代表理事 青柳 光昌 殿

本法人の2017年度事業年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

### 監査の方法の概要

理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、主たる事務所において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち貸借対照表、正味財産増減計算書、個別注記表、附属明細書の監査を実施しました。

### 記

### 監査結果

#### ① 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### ② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算書類及びその付属明細書は、法人の財産及び正味財産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

2018年6月6日

監事

五十嵐裕美子



# 2018 年度事業報告書

自 2018年4月1日

至 2019年3月31日

## 目 次

### 第 1. 法人概要

1. 設立年月日	1
2. 定款に定める目的	1
3. 定款に定める事業内容	1
4. 主たる事務所	1
5. 役員等に関する事項	1
6. 職員に関する事項	2
7. 許認可に関する事項	2

### 第 2. 管理業務

1. 理事会	2
2. 評議員会	4
3. 事務局	5

### 第 3. 事業の状況

1. 事業の実施内容及び成果	5
(1) Fund 事業	5
(2) Hub／Network 事業	8
(3) Thinktank 事業	9
2. 収支及び正味財産増減の状況	10
3. 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実	10

## 2018年度事業報告書

### 第1. 法人概要

1. 設立年月日：2014年9月1日

2. 定款に定める目的

教育、医療、福祉、環境、地域コミュニティ等に係る課題解決を目的とした投資活動である社会的インパクト投資の新しいモデルの開発と実践を通じて、日本の公益分野における民間の投資的資金増大や民間連携投資に基づく行政サービス向上により公益活動のさらなる効率化、成果拡大を図って広く国民福祉の増進に資することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 社会的インパクト投資に関する調査研究、人材育成及び普及活動
- (2) 社会的事業に対する出資・融資・保証等の新たな資金提供手法の開発及び実践
- (3) その他当法人の目的を達成するために必要な事業

4. 主たる事務所

東京都港区赤坂1丁目2番2号

TEL：03-6229-2622

5. 役員等に関する事項

役職	氏名	常勤・非常勤	担当職務・現職
代表理事	青柳 光昌	常勤	全体総括
業務執行理事	小俣 七子	常勤	事業担当
理事	大野 修一	非常勤	笹川平和財団 理事長
理事	岡本 拓也	非常勤	千年建設株式会社 代表取締役社長
評議員	北川 正恭	非常勤	早稲田大学 名誉教授
評議員	堀内 勉	非常勤	多摩大学大学院 特任教授
評議員	尾形 武寿	非常勤	日本財団 理事長
評議員	川本 裕子	非常勤	早稲田大学大学院 教授
監事	五十嵐 裕美子	非常勤	五十嵐総合法律事務所 弁護士

6. 職員に関する事項

職員数：合計4名（内、出向1名）

7. 許認可に関する事項

登記事項	件数
(1) 理事・監事の重任に伴う登記	1件
(2) 理事就任に伴う登記	1件

第2. 管理業務

1. 理事会

本年度における理事会は、次のとおり第12回から第20回までの9回を開催した。

(1) 第12回理事会

(ア) 開催日時：2018年6月8日（金）13時00分

(イ) 開催場所：日本財団 会議室

(ウ) 決議事項：

第1号議案 2017年度 事業報告書の承認の件

第2号議案 2017年度 決算書類承認の件

第3号議案 社会的投資財団 投資選定委員会の委員及びアドバイザー承認の件

(エ) 報告事項： XXXXXXXXXX

(2) 第13回理事会（決議の省略）

(ア) 理事会の報告・決議があったものとみなされた事項の内容：

第1号議案 代表理事（理事長）の選任の件

第2号議案 業務執行理事（常務理事）の選任の件

(イ) 理事会の報告・決議があったものとみなされた事項を提案した理事：青柳 光昌

(ウ) 理事会の報告・決議があったものとみなされた日：2018年7月26日

(3) 第14回理事会

(ア) 開催日時：2018年10月1日（月）10時00分

(イ) 開催場所：日本財団 会議室

(ウ) 決議事項：

第1号議案 XXXXXXXXXX





報告事項1 岡本 拓也理事の就任の件

報告事項2 2018年度事業報告及び2019年度事業計画について

(8) 第19回理事会

(ア) 開催日時：2019年1月24日（木）10時30分

(イ) 開催場所：日本財団 会議室

(ウ) 決議事項：

第1号議案 新生銀行グループとみずほ銀行（予定）と共同で組成する投資事業有限責任組合へのGP出資の件

(オ) 報告事項：岡山市SIB事業への参画の件

(9) 第20回理事会

(ア) 開催日時：2019年3月15日（金）15時00分

(イ) 開催場所：日本財団 会議室

(ウ) 決議事項：

第1号議案 岡山市「SIBを活用した健康ポイント事業」への出資の件

第2号議案 新生銀行グループと共同で組成する「日本インパクト投資2号有限責任事業組合」の有限責任事業組合契約締結の件

第3号議案 2018年度 収支予算書修正の件

第4号議案 2019年度 事業計画書及び収支予算書の件

2. 評議員会

本年度における評議員会は、次のとおり第5回から第8回までの4回を開催した。

(1) 第5回評議員会

(ア) 開催日時：2018年6月13日（水）9時30分

(イ) 開催場所：日本財団 会議室

(ウ) 決議事項：

第1号議案 2017年度 事業報告書承認の件

第2号議案 2017年度 決算書類承認の件

(エ) 報告事項：

報告事項1. XXXXXXXXXX

報告事項2. 社会的投資推進財団 投資選定委員会の委員・アドバイザーの件

(2) 第6回評議員会（決議の省略）

(ア) 評議員会の報告・決議があったものとみなされた事項の内容：

第1号議案 理事3名の選任の件

第2号議案 監事1名の選任の件

(イ) 評議員会の報告・決議があったものとみなされた事項を提案した理事：青柳 光昌

(ウ) 評議員会の報告・決議があったものとみなされた日 2018年7月18日

### (3) 第7回評議員会

(ア) 開催日時：2018年10月30日（火）10時00分

(イ) 開催場所：日本財団 会議室

決議事項：第1号議案 役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程改訂の件

(ウ) 報告事項：

報告事項1. XXXXXXXXXX

報告事項2. 2019年度 日本財団の助成事業への申請の件

### (4) 第8回評議員会

(ア) 開催日時：2018年12月19日（水）10時00分

(イ) 開催場所：日本財団 会議室

(ウ) 決議事項：

第1号議案 新理事選任の件

## 3. 事務局

2018年3月31日現在における事務局の機構は、事業開発推進本部、広報部、総務部の3部（本部）である。

## 第3. 事業の状況

### 1. 事業の実施内容及び成果

#### (1) Fund 事業

##### A. 社会的インパクト投資事業

2017年は日本の「社会的投資元年」と呼ばれ、多くのメディアが「社会的インパクト投資」を取り上げ始めた。地域に根ざした投資信託、大手金融機関や機関投資家による社会的インパクト投資ファンドなどが生み出され、社会的インパクト投資を推進する機運は高まっているものの、全国的にはまだ社会的インパクト投資の事例が不足している。こうした状況を踏まえて、2018年度は昨年出資したファンドと共同で社会的インパクト評価の仕組構築を行った他、金融

機関等と共同で社会的インパクト投資のモデルとなり得るファンドの組成に取り組んだ。

1) 実施内容：

(ア) 2017 年度に出資決定した「神奈川県ヘルスケアニューフロンティアファンド」の運営責任者と協働し、投資先ベンチャー企業のロジックモデル作成や社会的インパクト評価方法の構築を支援した。2018 年度に投資先の社会的成果をまとめた「インパクトレポート」を発行予定。

(イ) (株)デジサーチアンドアドバタイジングと共同でシングルマザー起業支援ファンドの仕組を構築した。将来的な SIB への移行を目指して静岡市と協定を締結し、調査研究を開始した。

(ウ) 新生企業投資(株)と多様な働き方を推進するインパクト投資ファンドを企画し、当該ファンドの立ち上げを準備中。

(エ) [Redacted]

2) 事業目標と成果：

(ア) [Redacted]

(イ) [Redacted]

(ウ) [Redacted]

(エ) [Redacted]

B. ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)等成果連動型官民連携スキーム組成事業

SIB は 2014 年から複数自治体で実証事業が開始される等、日本でも徐々に本格導入に向けた動きが高まっている。2017 年には日本で初めて本格導入がスタートし、中央政府での注目も高まる中、成果連動型官民連携スキームの普及に向けた黎明期として様々な自治体での継続的な事例の積み上げと国による政策的後押しが期待される。

2018 年度は、広島県、岡山市等の自治体主導案件の組成支援、出資を行った [Redacted]

1) 実施内容：

団体の要請により、「当団体の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがある情報」「当団体の内部情報」について非開示とした。(JANPIA)

(ア) 投資済案件のモニタリング

- 2017年に日本初のSIBとして開始した神戸市の「糖尿病性腎症等重症化予防」事業のモニタリングを実施。成果指標①保健指導プログラム修了率及び②生活習慣改善率の結果が目標値を上回り [REDACTED]
- 同じく2017年に出資を実行した八王子市の「大腸がん検診受診率向上SIB」についても成果指標①の検診受診率の結果が目標値を上回り [REDACTED]

(イ) SIB事業への出資・融資・保証等を通じた資金提供

- 岡山市のSIBを活用した健康ポイント事業の案件組成を支援すると同時に同案件に出資する決議がされた。本事業は初めて政府の資金(地方創生交付金)を活用し、これまでの国内導入実績で最大となる事業費総額3.5億円の案件となった。さらに特徴的なのは、共同出資者として金融機関の中国銀行が参画する他10社以上の地元企業や市民からの小口出資を集める等、地域参加型のモデルを構築できた。
- 広島県のがん検診率向上SIBに [REDACTED] を出資した。クラウドファンディングによる広範囲なファンドレイジングに挑戦した他、みずほ銀行、広島銀行等の参画を引き出すことができた。事業費総額2,229万円。

(ウ) SIBに関する中央省庁へのロビーイング、政策提言

- [REDACTED] 又、2017年の「未来投資戦略」において政府がSIBや成果連動型事業の後押しをすることが言及されたのを受けて有識者として具体的な施策の検討に参画し、2019年4月の未来投資会議PPP会合にて提言書を発表する予定である。

2) 事業目標と成果：

- (ア) [REDACTED]
- (イ) [REDACTED]
- (ウ) [REDACTED]

(エ) [REDACTED]

(オ) [REDACTED]

## (2) Hub/Network 事業

資本市場における既存の金融エコシステムにおいて、資金需要者と資金供給者を効率的かつ効果的につなぐ金融仲介事業者やその他の中間組織の存在は必須である。特に、我々が目指す社会的インパクト投資市場の構築においては、資金需要者および資金提供者が様々な経済的リターンおよび社会的インパクトの志向性を保有するため、それらのニーズを充足できるサービスを提供する多様な金融仲介事業者およびその他の中間組織の存在が要となる。本事業では、中間組織に対する助成・投融資・研修など、中間組織の創出と成長を支えるために有効な施策を検討し、実施した。2018年度は昨年度検討を行った地域密着型の資金仲介事業者への出資を行った他、SIB等の成果連動型事業の組成を行う中間支援組織への財務支援・非財務支援を実行した。

### 1) 事業内容

(ア) 複数の中間支援組織に対する支援を検討した結果、プラスソーシャルインベストメント(株)への支援を実行した。具体的には、同社に対して前年度決定した資本金3,000万円の拠出 [REDACTED] [REDACTED] などを行っている。

(イ) [REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]

(ウ) 米国よりSIBコンサルタントとして実績のある「Third sector Capital」のKevin氏を招き、オープンセミナー及び研修会を実施した

- オープンセミナー(2018/8/1) 対象者:SIB導入に関心のある企業関係者等参加者約150名 @笹川平和財団
- 研修会(2018/8/2-3) @笹川平和財団、(2018/7/30-31) @グロービス大阪校 対象者:SIB組成を担う中間支援組織(招待制) 参加者計42名

### 2) 事業目標と成果

(ア) [REDACTED]  
[REDACTED]

[Redacted]

### (3) Thinktank 事業

2014年にG8社会的インパクト投資タスクフォース国内諮問委員会（現、GSG国内諮問委員会）が設立されて以来、メディアや政府方針で取り上げられる等、社会的インパクト投資に関する認知度・関心は徐々に高まっていると言えるものの、その実践はまだ十分に広がっているとは言えない。本事業では日本における社会的インパクト投資の認知を向上し、質を高めながら拡大していく為の調査、研究、政策提言、啓発、発信を行う。

#### 1) 実施内容

- (ア) GSG 国内諮問委員会のガバナンス体制(委員選任方法、メンバーシップ制度、会費等)を更新しより機動的な運営体制を整えた。
- (イ) 2019年3月に毎年度発表している「社会的インパクト投資の現状レポート」の2018年度版を発行した。
- (ウ) GSG 国内諮問委員会が2015年に発表した提言の見直しと新たな施策の検討に向けて調査に着手した。これまで3回の作業部会と4回のフォーカスグループを実施。2019年7月頃完成予定。
- (エ) 社会的インパクト評価イニシアチブによるガイドライン・手引きの改訂、新規分野におけるアウトカム・指標の開発を実施。2018年6月27日に笹川平和財団にて開催したSocial Impact Dayには民間企業、NPO、資金提供者、評価専門家等200名以上が参加した。
- (オ) 2019年に日本が議長国となるG20で社会的インパクト投資を推進すべく2018年6月にG20ワーキンググループを設立した。2019年1月には外務省がホストしているG20の開発作業部会に合わせたサイドイベントを実施し、G20各国の政府代表の他、OECD、UNDP、IFC等国際機関を始めとして70名以上が参加した。
- (カ) ソーシャルベンチャーの為の持続的な資金調達の為の仕組みづくり、政策提言を目的として2018年8月にソーシャルエクイティファイナンス分科会を設立。これまで投資家、事業者、中間支援組織等、が参画し7回に亘って会合を重ね、資本市場全体として取り組むべき課題と解決に向けた提言2019年5月に発表予定である。

#### 2) 事業目標と成果

(ア) [Redacted]

[Redacted]

(イ) [Redacted]  
[Redacted]  
[Redacted]  
(ウ) [Redacted]  
[Redacted]  
(エ) [Redacted]  
[Redacted]  
[Redacted]  
(オ) [Redacted]  
[Redacted]  
[Redacted]  
[Redacted]

2. 収支及び正味財産増減の状況  
2018年度財務諸表参照

3. 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実  
該当なし

以上



## 貸借対照表

平成 31年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	9,120,542	6,862,419	2,258,123
未収金	1,620,000	2,607,390	△ 987,390
前払金	300,354	17,500	282,854
前払費用	657,390	900,704	△ 243,314
流動資産合計	11,698,286	10,388,013	1,310,273
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産	3,000,050	3,000,025	25
基本財産合計	3,000,050	3,000,025	25
(2) 特定資産			
事業運営平衡基金	30,000,508	30,000,254	254
投資事業等積立預金	141,234,234	18,694,851	122,539,383
有価証券	106,297,464	52,195,178	54,102,286
特定資産合計	277,532,206	100,890,283	176,641,923
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	280,532,256	103,890,308	176,641,948
資産合計	292,230,542	114,278,321	177,952,221
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,158,817	1,682,738	1,476,079
未払費用	1,590,076	1,134,378	455,698
預り金	671,450	1,292,954	△ 621,504
流動負債合計	5,420,343	4,110,070	1,310,273
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	5,420,343	4,110,070	1,310,273
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間助成金	278,313,756	101,671,808	176,641,948
寄付金	2,218,500	2,218,500	0
指定正味財産合計	280,532,256	103,890,308	176,641,948
(うち基本財産への充当額)	(3,000,050)	(3,000,025)	(25)
(うち特定資産への充当額)	(277,532,206)	(100,890,283)	(176,641,923)
2. 一般正味財産	6,277,943	6,277,943	0
正味財産合計	286,810,199	110,168,251	176,641,948
負債及び正味財産合計	292,230,542	114,278,321	177,952,221

財務諸表に対する注記

団体の要請により、「競争上の利益を害するおそれがある情報」「公にしないとの条件で任意に提供されたものを含む情報」について非開示とした。(JANPIA)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
移動平均法による原価法を採用している。
- (2) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	3,000,025	25	0	3,000,050
小計	3,000,025	25	0	3,000,050
特定資産				
事業運営平衡基金	30,000,254	254	0	30,000,508
投資事業等積立預金	18,694,851	122,539,383	0	141,234,234
有価証券				
████████████████████	████████		████████	████████
████████████████████	████████		████████	████████
████████████████████	████████		████████	████████
████████████████████	████████	████████		████████
████████████████████	████████	████████		████████
████████████████████	████████	████████		████████
████████████████████	████████	████████		████████
小計	100,890,283	191,089,637	14,447,714	277,532,206
合計	103,890,308	191,089,662	14,447,714	280,532,256

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産	3,000,050	3,000,050	0	—
小計	3,000,050	3,000,050	0	—
特定資産				
事業運営平衡基金	30,000,508	30,000,508	0	0
投資事業等積立預金	141,234,234	141,234,234	0	0
有価証券				
████████████████████	████████	████████	████████	████████
████████████████████	████████	████████	████████	████████
████████████████████	████████	████████	████████	████████
████████████████████	████████	████████	████████	████████
████████████████████	████████	████████	████████	████████
████████████████████	████████	████████	████████	████████
小計	277,532,206	277,532,206	0	0
合計	280,532,256	280,532,256	0	0

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
民間助成金	日本財団	101,671,808	300,000,000	123,358,052	278,313,756	指定正味財産
合計		101,671,808	300,000,000	123,358,052	278,313,756	

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	123,358,052
合計	123,358,052

## 正味財産増減計算書

平成 30年 4月 1日 から平成 31年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益			
事業収益	2,721,148	7,582,410	△ 4,861,262
受取補助金等			
受取民間助成金振替額	123,358,052	111,328,192	12,029,860
受取負担金			
受取負担金	931,870	0	931,870
雑収益			
受取利息	1,667	811	856
経常収益計	127,012,737	118,911,413	8,101,324
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	9,818,803	9,872,004	△ 53,201
給料手当	14,486,008	7,599,006	6,887,002
臨時雇賃金	679,940	1,069,888	△ 389,948
通勤費	585,915	464,126	121,789
委員報酬	200,000	0	200,000
法定福利費	3,181,793	1,695,665	1,486,128
会議費	2,443,134	2,985,338	△ 542,204
交際費	38,614	74,256	△ 35,642
国内交通費	5,319,038	3,934,513	1,384,525
海外出張費	3,600,072	3,150,048	450,024
消耗什器備品費	693,324	945,715	△ 252,391
事務用品費	1,129,690	1,101,885	27,805
修繕費	123,795	0	123,795
印刷製本費	1,033,170	1,666,235	△ 633,065
通信運搬費	1,105,987	1,014,816	91,171
地代家賃	83,191	50,418	32,773
保険料	132,787	87,779	45,008
諸謝金	629,850	2,426,754	△ 1,796,904
租税公課	49,000	44,308	4,692
福利厚生費	124,904	78,307	46,597
事務機器リース料	555,503	340,452	215,051
会場費	1,157,550	1,177,880	△ 20,330
図書新聞費	286,574	149,138	137,436
業務委託費	25,930,565	12,278,454	13,652,111
諸会費	1,123,339	10,074	1,113,265
調査研究費	22,315,135	28,968,710	△ 6,653,575
支払手数料	2,111,484	7,240,644	△ 5,129,160
広報費	2,283,361	1,746,994	536,367
人材派遣費	425,615	0	425,615
研修費	19,200	0	19,200
雑費	159,028	140,449	18,579
事業費計	101,826,369	90,313,856	11,512,513
管理費			
役員報酬	11,017,201	10,860,000	157,201
給料手当	4,873,061	4,589,909	283,152
通勤費	323,965	215,414	108,551
法定福利費	1,964,192	2,364,800	△ 400,608
会議費	152,630	192,640	△ 40,010
国内交通費	2,420	82,436	△ 80,016
消耗什器備品費	321,792	438,933	△ 117,141
事務用品費	522,633	483,299	39,334
印刷製本費	1,390,981	112,328	1,278,653
通信運搬費	485,067	440,793	44,274
地代家賃	38,611	23,400	15,211
保険料	0	31,171	△ 31,171
租税公課	22,880	176,492	△ 153,612
福利厚生費	57,972	36,344	21,628
事務機器リース料	0	158,013	△ 158,013
図書新聞費	0	57,747	△ 57,747
顧問料	2,617,488	3,885,624	△ 1,268,136
諸会費	0	4,676	△ 4,676
業務委託費	0	11,387	△ 11,387
広報費	1,151,820	3,865,996	△ 2,714,176
為替差損	593	0	593
雑費	3,362	385,355	△ 381,993
管理費計	24,946,668	28,416,757	△ 3,470,089
経常費用計	126,773,037	118,730,613	8,042,424
評価損益等調整前当期経常増減額	239,700	180,800	58,900
当期経常増減額	239,700	180,800	58,900

正味財産増減計算書

平成 30年 4月 1日 から平成 31年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	239,700	180,800	58,900
法人税、住民税及び事業税	239,700	180,800	58,900
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	6,277,943	6,277,943	0
一般正味財産期末残高	6,277,943	6,277,943	0
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取民間助成金	300,000,000	180,000,000	120,000,000
受取寄付金			
受取寄付金	0	2,218,500	△ 2,218,500
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 123,358,052	△ 111,328,192	△ 12,029,860
当期指定正味財産増減額	176,641,948	70,890,308	105,751,640
指定正味財産期首残高	103,890,308	33,000,000	70,890,308
指定正味財産期末残高	280,532,256	103,890,308	176,641,948
III 正味財産期末残高	286,810,199	110,168,251	176,641,948

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	基本財産	3,000,025	25	0	3,000,050
	基本財産計	3,000,025	25	0	3,000,050
特定資産	事業運営平衡基金	30,000,254	254	0	30,000,508
	投資事業等積立預金	18,694,851	122,539,383	0	141,234,234
	有価証券	52,195,178	68,550,000	14,447,714	106,297,464
	特定資産計	100,890,283	191,089,637	14,447,714	277,532,206

団体の要請により、「競争上の利益を害するおそれがある情報」「公にしないとの条件で任意に提供されたものを含む情報」について非開示とした。(JANPIA)

財産目録

平成 31年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目				金額
(流動資産)				
	現金			8,388
	普通預金			1,988,886
	普通預金			2,441,009
	普通預金			4,682,259
	未収金			1,620,000
	前払金			300,354
	前払費用			657,390
流動資産合計				11,698,286
(固定資産)				
基本財産	基本財産			3,000,050
特定資産	事業運営平衡基金			30,000,508
	投資事業等積立預金			141,234,234
	有価証券			
固定資産合計				280,532,256
資産合計				292,230,542
(流動負債)				
	未払金			3,158,817
	未払費用			1,590,076
	預り金			671,450
流動負債合計				5,420,343
固定負債合計				0
負債合計				5,420,343
正味財産				286,810,199

## 監事監査報告書

一般財団法人 社会的投資推進財団  
代表理事 青柳 光昌 殿

本法人の2018年度事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、下記のとおり報告いたします。

### 監査の方法の概要

理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、主たる事務所において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち貸借対照表、正味財産増減計算書、個別注記表、附属明細書の監査を実施しました。

### 記

#### 監査結果

##### ①事業報告等の監査結果

- 一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

##### ②計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び正味財産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

2019年5月14日

監事

五十嵐 裕美子

